

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	備前市公有財産規則
事業開始年度					
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問合先 職・氏名 係長 芳田 猛 電話 0869-64-1811 このシート作成に要した時間 4.5 時間
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	08	財政(財産管理関係)	
事務事業名		01	財産管理事業		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	財産管理係が管理する土地・建物及び市有財産の使用者・隣接地所有者等
目的(何のために)	市有財産(土地、建物等。道路等所管が他課のものを除く。)の適正な維持管理・処分
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	長期遊休地の有効利用・処分の推進による管理地の削減

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	財産維持管理業務	普通財産(土地・建物)、駅舎管理及び公用車の維持管理業務 ・ 駅舎管理については、委託により実施 ・ 普通財産の土地については、境界確定の立会いや所在地域・隣接地所有者への環境配慮として、草刈作業等を実施 ・ 臨時交付金を活用し、公有財産等の適正な管理、資産把握のため、公有財産台帳整備を実施	◎
	補修業務	普通財産の土地の舗装修理及び公用車(特に市所有マイクロバス)の修繕を実施	○
	財産貸借・売却業務	遊休地・用途廃止建物の賃貸及び一般競争入札の実施 ・ 土地について一般競争入札を実施した(応札者無し) ・ 用途廃止の里道・水路の売却、貸付契約事務の実施	◎
	共済業務	公用車の自動車事故に対応する保険手続き事務	○

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	30,798	27,682	25,168
	必要人員人件費	千円	1.40人 12,069	1.22人 9,788	1.11人 9,677
	事業費		42,867	37,470	34,845
決算額	国県支出金	千円			
	受益者負担金				
	市債				
その他()					
一般財源			42,867	37,470	34,845
受益者負担比率	%				
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
財産収入合計額		説明	財産の有効活用による収入(貸付・売却・その他)		
結果指標	結果指標	千円	35,710	71,655	38,609
対前年	対前年	%	-	200.7%	53.9%
活動	活動	円	42,867,000	37,470,000	34,845,000
単位	単位		1,200	523	903

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
収入合計対財産管理費比率	成果指標名	目録値(A)	100	100	100	100
		実績値(B)	83.3	191.2	110.8	到達目標値
		達成率(A/B)	83.30%	191.20%	110.80%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
財産管理に要する費用については、毎年貸付及び土地・物品等の売却収入で賄えるよう努める。(財産等収入合計/事業費合計×100)						

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	B
	必要性	
効率性の評価	コスト	B
	手段	
有効性の評価	目的達成度	B
	市民参画度	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
	○					
説明	旧町名儀及び国有財産法定外公物の所有権移転登記等を実施することにより、市の公有財産の適正化管理を図るとともに、公有財産台帳のデータベース化による管理を推進する。					

総合評価		評価区分 <A~E>	妥当性・効率性
普通財産の長期遊休地のうち、土地取得の経緯、現況を調査した上で、市が将来にわたり利用する可能性のない土地について、一般競争入札を実施したが、応札者がいない状況であった。ただし、市の資産の適正管理を図るため、台帳のデータベース化や資産評価業務を実施した。		B	

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
	○					
取組目標	各所属課で管理している資産等の管理方法を統一し、財産の異動・処分の適正化を図る。					